

1. 概要

・企業の売上高、従業者数は2年連続の増加。経常利益は3年連続の増加。特に製造業は引き続き好調

(1) 企業数の動向

企業数は、2万6790社。産業別では、製造企業1万3223社(構成比49.4%)、卸売企業5,940社(同22.2%)、小売企業3,600社(同13.4%)の順となっている。

(2) 従業者数の動向

常時従業者数は1105.5万人で前年度比6.3%で2年連続の増加となった。製造企業(前年度比4.8%増)、卸売企業(同2.7%増)、小売企業(同11.0%増)、飲食店企業(同10.6%増)は増加となった。一方、サービス企業は減少となった。

(3) 売上高の動向

売上高は、621.3兆円で前年度比8.0%増と2年連続の増加となった。製造企業は同9.3%増と3年連続の増加、卸売企業は同7.7%増と4年連続の減少から増加に転じた。小売企業も同7.3%の増加となった。

(4) 経常利益の動向

経常利益は、25.1兆円で前年度比24.8%増と3年連続の増加となった。製造企業(前年度比29.1%増)、卸売企業(同29.0%増)、小売企業(同9.6%増)のいずれも増加となった。

(5) 資産の動向

資産は、559.2兆円で前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。サービス業(*)を除くすべての産業で増加となった。製造業(前年度比5.8%増)、卸売業(同5.1%増)、小売業(同3.1%増)などで増加となった。

(6) 子会社の動向

企業が保有する子会社数は、8.1万社で前年度比6.6%増と2年連続の増加となった。製造企業は前年度比7.1%増と2年連続の増加。卸売企業も同7.2%の増加となったが、小売企業は同1.8%減と4年連続の減少となった。

第1表 主要数値

	企業数(社)			常時従業者数(万人)			売上高(兆円)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	25,368	26,790	5.6	1,040.2	1,105.5	6.3	575.2	621.3	8.0
製造業	12,450	13,223	6.2	484.7	508.1	4.8	257.0	280.9	9.3
卸売業	5,767	5,940	3.0	139.0	142.7	2.7	189.2	203.7	7.7
小売業	3,353	3,600	7.4	222.7	247.2	11.0	66.3	71.1	7.3
情報サービス・情報制作業	1,732	1,936	11.8	63.0	71.3	13.2	17.9	19.7	10.0
サービス業(*)	1,309	1,281	2.1	36.4	35.6	2.3	19.5	19.7	1.5

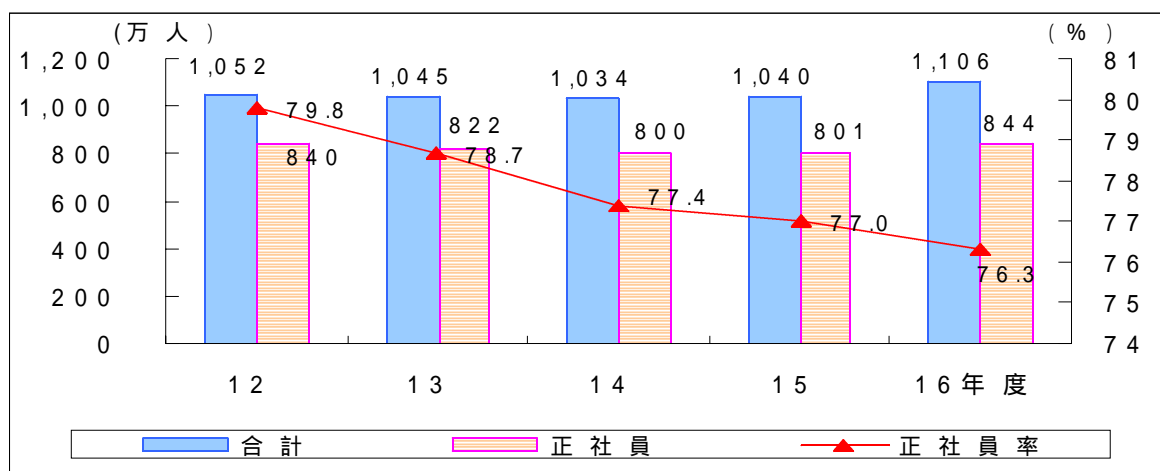
	経常利益(兆円)			資産(兆円)			子会社数(百社)		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度比(%)
合計	20.1	25.1	24.8	540.5	559.2	3.5	755.5	805.2	6.6
製造業	11.9	15.4	29.1	274.4	290.3	5.8	429.0	459.4	7.1
卸売業	2.9	3.7	29.0	98.2	103.2	5.1	203.7	218.4	7.2
小売業	1.7	1.9	9.6	41.1	42.4	3.1	47.1	46.3	1.8
情報サービス・情報制作業	1.1	1.2	9.2	15.9	17.4	9.5	31.5	34.3	9.0
サービス業(*)	0.6	0.7	10.2	37.1	35.2	5.3	24.3	24.3	0.2

(注)常時従業者数、売上高及び経常利益については、単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

2. 従業員の状況

- ・常時従業者数は、1105.5万人で前年度比6.3%増と2年連続の増加(前年・当年とも提出のあった企業のみ)の比較では同1.1%増)。
- ・正社員は843.8万人(前年度比5.3%増)、パートタイム従業者は261.7万人(同9.4%の増)と増加。受入れ派遣従業者は49.3万人(同25.0%増)と大幅増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は76.3%、前年度差0.7ポイント低下と、このところ低下傾向で推移。
- ・製造企業の常時従業者は、508.1万人(前年度比4.8%増)。派遣従業者は32.5万人(同29.5%増)で、労働者派遣事業の業務適用範囲の拡大により大幅な増加。

第1図 常時従業者数の推移



第2表 産業別常時従業者数

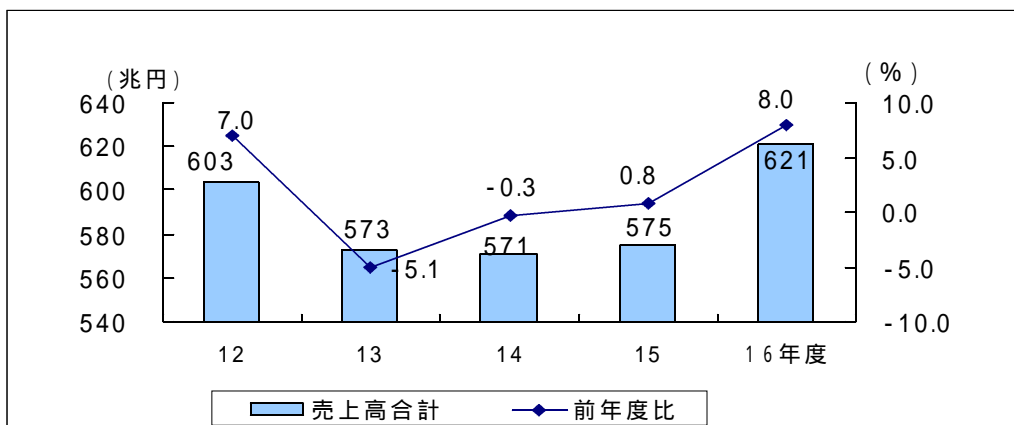
(万人)

	常時従業者			正社員			パートタイム従業者			受入れ派遣従業者		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合計	1040.2	1105.5	6.3	801.0	843.8	5.3	239.2	261.7	9.4	39.4	49.3	25.0
製造業	484.7	508.1	4.8	448.1	469.3	4.7	36.5	38.8	6.2	25.1	32.5	29.5
卸売業	139.0	142.7	2.7	121.3	124.6	2.8	17.7	18.1	2.1	4.3	5.5	27.4
小売業	222.7	247.2	11.0	103.3	113.2	9.6	119.5	134.1	12.2	2.8	3.3	15.8
情報サービス・ 情報制作業	63.0	71.3	13.2	60.0	65.4	9.0	3.0	5.9	97.2	4.0	4.3	5.8
サービス業(*)	36.4	35.6	2.3	31.8	30.5	4.2	4.6	5.1	10.6	1.8	2.2	19.4

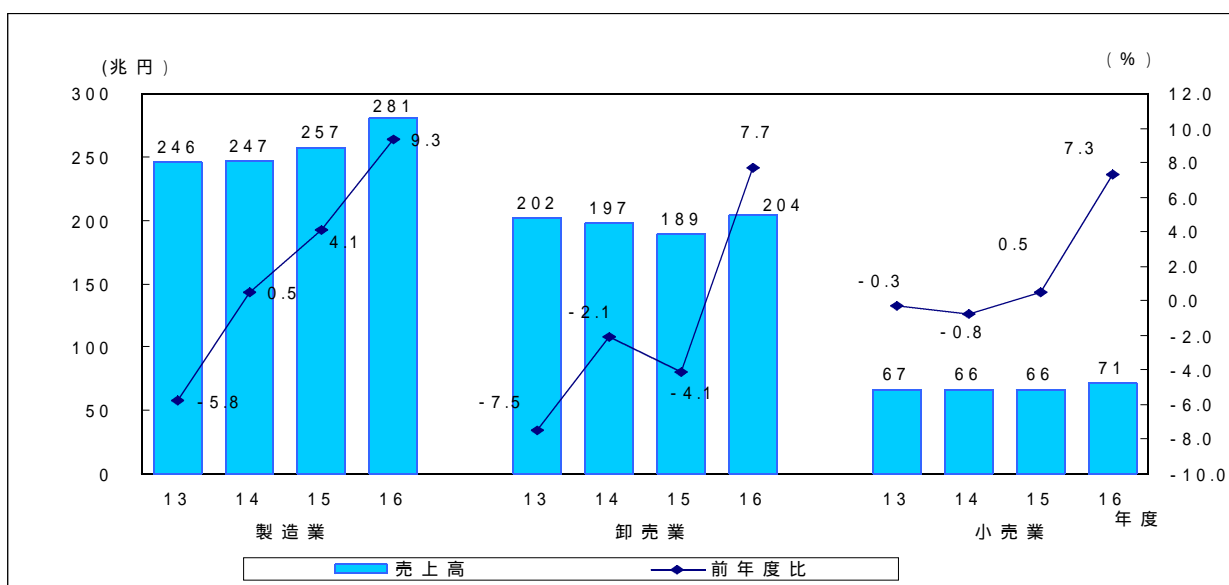
3. 売上高の状況

- ・売上高は621.3兆円(前年度比8.0%増)と2年連続増加(前年・当年とも提出のあった企業のみ)の比較では同5.3%増)。
- ・産業別では製造企業(280.9兆円、同9.3%増)は3年連続の増加。卸売企業(203.7兆円、同7.7%増)は4年連続の減少から増加に転じ、小売企業(71.1兆円、同7.3%増加)は前年に引き続き増加。

第2図 売上高の推移



第3図 業種別売上高の推移



4. 企業収益の状況

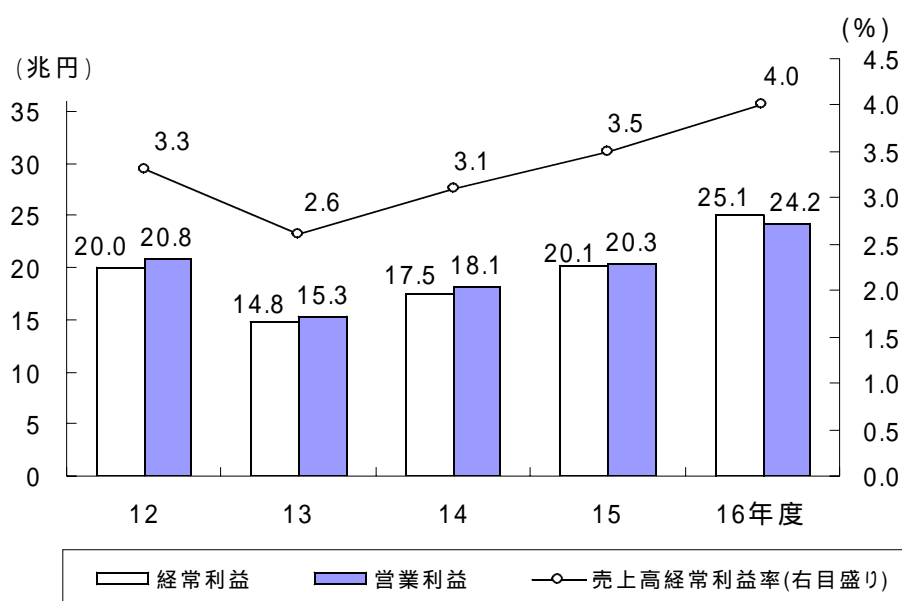
- ・経常利益は、25.1兆円で前年度比24.8%増と大幅な増加(前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同21.0%増)。営業利益も24.2兆円、同18.9%の増加。
- ・1企業当たり経常利益は、9.4億円(前年度比18.2%増)で3年連続の大幅な増加。卸売企業(同25.2%増)、製造企業(同21.5%増)、小売企業(同2.1%増)をはじめ、ほとんどの産業で増加。
- ・売上高経常利益率は、4.0%(前年度差0.5ポイント上昇)と上昇。製造企業は、5.5%(同0.9ポイント上昇)と過去のピークであった12年度の水準を上回った。
- ・経常利益が黒字企業の割合は、89.7%(前年度比0.7ポイント上昇)と、売上高増に加え、費用の削減効果などから、3年連続の上昇。売上高経常利益率が4%超の企業の割合は31.3%(同3.3ポイント上昇)に上昇。
- ・1企業当たり当期純利益は、3.6億円(前年度比 1.6%減)と減少。卸売企業(同 24.8%減)、小売企業(同 89.4%減)は、3年ぶりに減少に転じた。製造企業は、同18.2%増と13年度をボトムに3年連続で改善。
- ・自己資本比率は36.1%(前年度差1.5ポイント上昇)と上昇。製造企業は45.4%(同1.1ポイント上昇)、卸売企業は27.6%(同0.3ポイント上昇)、小売企業は、30.9%(同0.5ポイント上昇)とほとんどの産業で上昇。
- ・労働生産性¹は、997万円(前年度比 0.6%減)と減少。小売企業(同 2.0%減)は平成12年度以降減少傾向で推移。製造企業(同2.5%増)、卸売企業は(同3.0%増)は前年に引き続き増加。
- ・労働分配率²は、50.9%(前年度差 1.6%ポイント低下)と付加価値³の増加により、3年連続低下。製造企業(同 2.7%ポイント低下)、卸売企業は(同 3.6%ポイント低下)などで低下。

¹ 労働生産性 = 付加価値 ÷ 常用従業者数

² 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

³ 付加価値 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

第4図 経常利益、営業利益、売上高経常利益率の推移



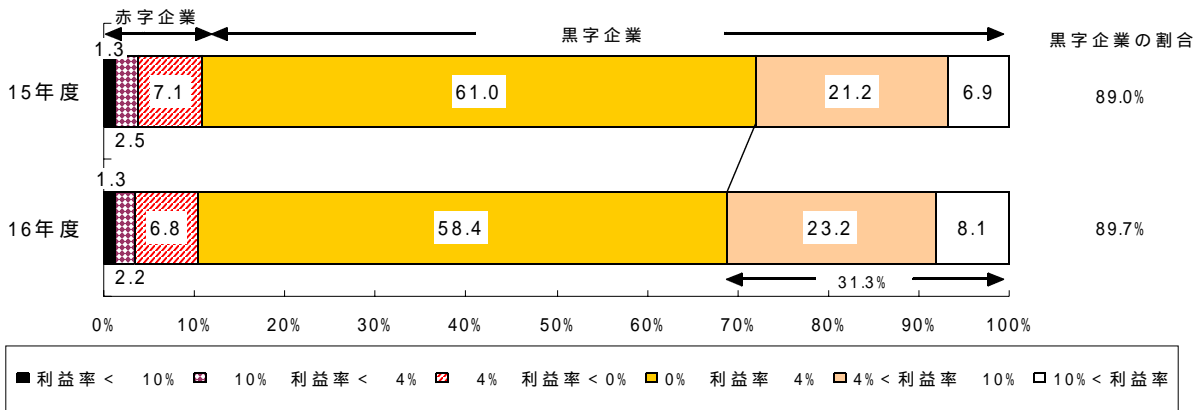
第3表 1企業当たり経常利益、売上高経常利益率

	1企業当たり経常利益(億円)			売上高経常利益率		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	7.9	9.4	18.2	3.5	4.0	0.5
製造業	9.6	11.6	21.5	4.6	5.5	0.9
卸売業	5.0	6.2	25.2	1.5	1.8	0.3
小売業	5.1	5.2	2.1	2.6	2.6	0.0

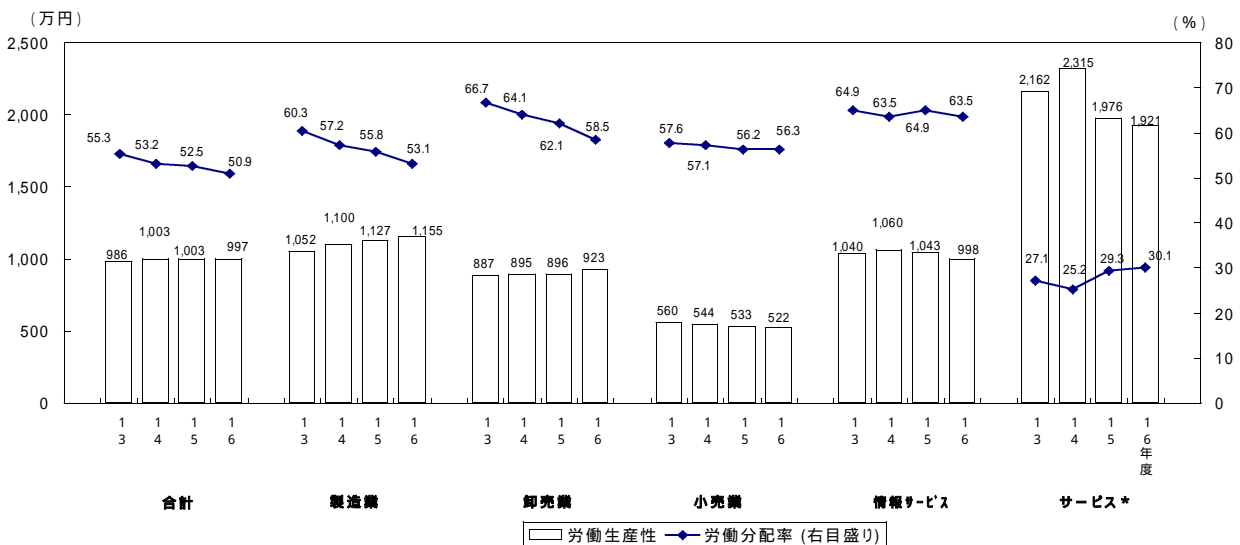
第4表 1企業当たり当期純利益、自己資本比率

	1企業当たり当期純利益(億円)			自己資本比率		
	15年度	16年度	前年度比(%)	15年度	16年度	前年度差(ポイント)
合計	3.7	3.6	1.6	34.6	36.1	1.5
製造業	4.5	5.4	18.2	44.3	45.4	1.1
卸売業	1.7	1.3	24.8	27.3	27.6	0.3
小売業	2.7	0.3	89.4	30.4	30.9	0.5

第5図 売上高経常利益率別の企業数割合



第6図 産業別労働分配率と労働生産性

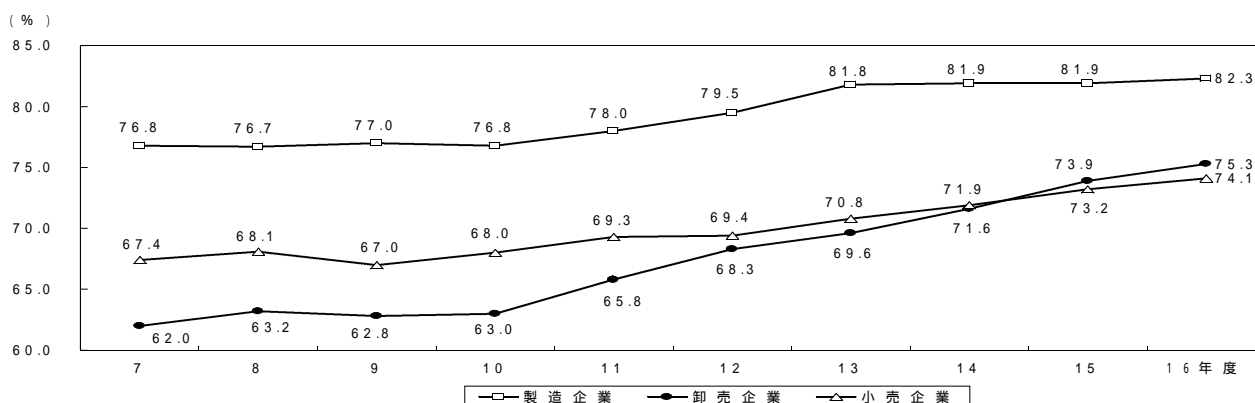


5. 事業展開の状況

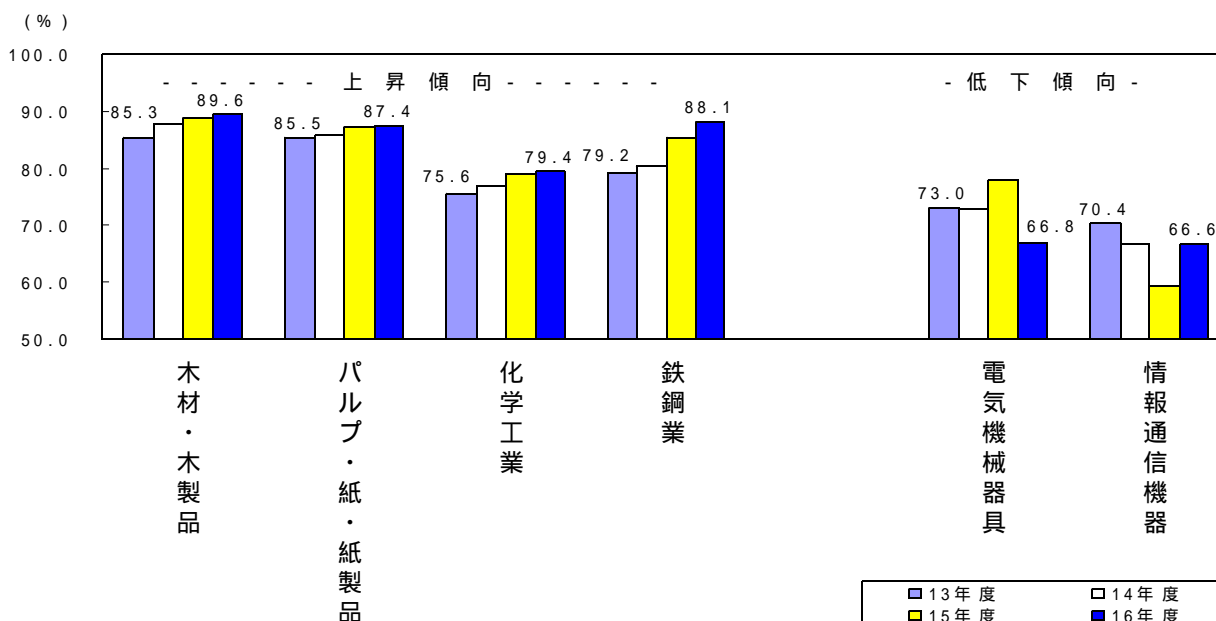
- ・売上高でみた本業比率⁴は、製造企業が82.3%（前年度差0.4ポイント上昇）で、平成13年度以降、集約化の動きが緩やかになっている。卸売企業、小売企業は、平成10年度以降、一貫して上昇を続けている。16年度は卸売企業が75.3%（同1.4ポイント上昇）、小売企業が74.1%（同0.9ポイント上昇）と、ともに7年連続の上昇。
- ・製造企業の本業比率の最近の変化（13年度と比較）を業種別にみると、鉄鋼業（8.9ポイント上昇）、木材・木製品製造業（家具を除く）（4.3ポイント上昇）、化学工業（3.8ポイント上昇）では、本業比率が上昇。一方、電気機械器具製造業（6.2ポイント低下）、情報通信機械器具製造業では（3.8ポイント低下）本業比率を低下させている。

⁴ 売上高本業比率 = 売上高第1位の業種の売上高 / 売上高全体 × 100

第7図 本業比率の推移



第8図 本業比率の変動幅の大きい業種（製造業）



第5表 兼業分野の状況(製造業)

(%)

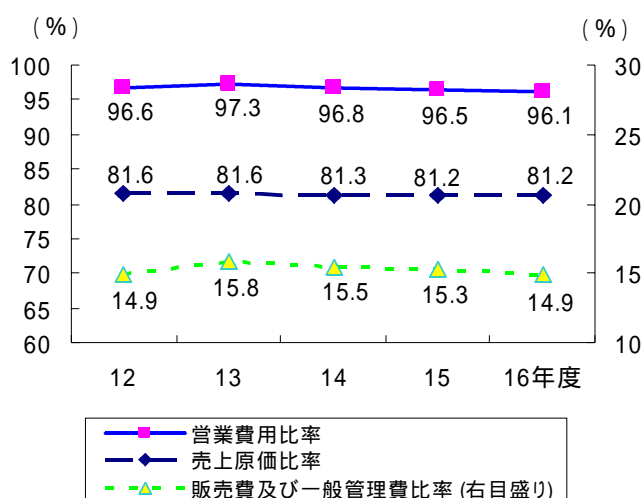
	本業	製造業分野(本業以外)				卸売・小売業分野				その他の事業分野				
		1位		2位		1位		2位		1位		2位		
化学工業	13年度	75.6	窯業	2.4	プラ	1.2	医薬卸	4.6	化学卸	4.5	他サ	0.1	エンジニア	0.1
	16年度	79.4	プラ	1.5	電気	0.9	化学卸	3.6	医薬卸	3.5	他サ	0.2	不動産賃貸	0.1
鉄鋼業	13年度	79.2	非鉄	2.5	金属	1.7	鉱物卸	1.0	他卸	0.1	建設業	4.2	エンジニア	1.3
	16年度	88.1	非鉄	2.1	金属	1.4	鉱物卸	0.9	再生卸	0.1	エンジニア	2.1	建設業	0.6
電気機械器具製造業	13年度	73.0	情報	7.9	電子	6.8	電気卸	0.6	他機械卸	0.1	建設業	1.0	ソフトウェア	0.5
	16年度	66.8	情報	7.3	電子	4.4	電気卸	10.8	鉱物卸	0.3	建設業	0.4	機械修理業	0.4
情報通信機械器具製造業	13年度	70.4	電子	12.1	電気	6.1	電気卸	0.3	他卸	0.0	ソフトウェア	3.8	建設業	0.3
	16年度	66.6	電気	14.0	電子	9.1	電気卸	0.2	医薬卸	0.0	ソフトウェア	3.5	建設業	0.1

注:網掛け部分は兼業比率の最も高い業種である。

6. 費用の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、96.1%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ 0.4ポイントの低下と3年連続の低下。
- ・産業別にみると、製造企業は、94.8%で売上高は増加し、営業費用が抑制されたことから、同 0.6ポイントの低下と3年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.5%で同 0.2ポイント低下、小売企業は、97.5%で同 0.1ポイントの低下。

第9図 営業費用比率の推移



第6表 営業費用比率、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率

(%, ポイント)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差	15年度	16年度	前年度差
合計	96.5	96.1	0.4	81.2	81.2	0.0	15.3	14.9	0.4
製造業	95.4	94.8	0.6	79.8	79.8	0.0	15.6	15.1	0.5
卸売業	98.7	98.5	0.2	89.3	89.4	0.1	9.4	9.0	0.4
小売業	97.6	97.5	0.1	72.9	72.8	0.1	24.6	24.7	0.1

7. 海外技術収支の状況

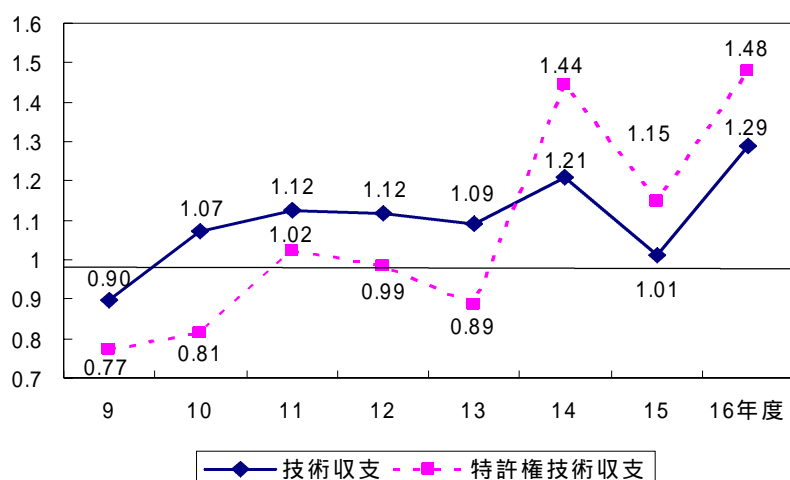
- ・海外技術収支比率⁵は、前年度の0.93から0.3ポイント上昇し、1.23と黒字に転じた。
- ・製造企業の海外技術収支比率は1.29(前年度差0.28ポイント上昇)、化学工業、電気機械器具製造業などの黒字が増加し、7年連続黒字を維持。
- ・製造企業の特許権の海外技術収支比率は1.48(前年度差0.38ポイント上昇)と3年連続黒字を維持。化学工業、輸送用機械器具製造業が貢献。

⁵ 海外技術収支比率 = 海外供与金額 / 海外導入金額

第7表 海外技術収支

	技術取引海外技術収支				特許権海外収支		
		技術導入 (百万円)	技術供与 (百万円)	技術収支 比率(供 与金額/ 導入金額)	導入 (百万円)	供与 (百万円)	技術収支 比率(供 与金額/ 導入金
合計	15年度	419,621	391,305	0.93	210,773	242,001	1.15
	16年度	384,246	470,857	1.23	218,269	334,197	1.53
	前年度比(差)	8.4	20.3	0.30	3.6	38.1	0.38
製造業	15年度	351,431	353,219	1.01	198,529	217,446	1.10
	16年度	334,945	430,457	1.29	209,130	309,735	1.48
	前年度比(差)	4.7	21.9	0.28	5.3	42.4	0.38
化学工業	15年度	35,213	73,681	2.09	28,540	64,370	2.26
	16年度	41,716	164,786	3.95	36,081	154,627	4.29
	前年度比(差)	18.5	123.6	1.86	26.4	140.2	2.03
一般機械器具製造業	15年度	26,116	50,286	1.93	8,014	14,656	1.83
	16年度	40,740	21,652	0.53	14,941	7,646	0.51
	前年度比(差)	56.0	56.9	1.40	86.4	47.8	1.32
電気機械器具製造業	15年度	28,026	14,385	0.51	18,771	6,060	0.32
	16年度	61,532	49,266	0.80	50,335	27,648	0.55
	前年度比(差)	119.6	242.5	0.29	168.2	356.2	0.23
情報通信機械器具製造業	15年度	149,943	106,653	0.71	105,493	77,305	0.73
	16年度	100,221	72,706	0.73	65,595	54,557	0.83
	前年度比(差)	33.2	31.8	0.02	37.8	29.4	0.10
電子部品・デバイス製造業	15年度	13,628	8,966	0.66	10,338	3,554	0.34
	16年度	19,198	17,906	0.93	17,216	5,831	0.34
	前年度比(差)	41	99.7	0.27	66.5	64.1	0.00
輸送用機械器具製造業	15年度	17,196	55,301	3.22	9,453	22,224	2.35
	16年度	18,608	46,656	2.51	5,672	23,736	4.18
	前年度比(差)	8.2	15.6	0.71	40.0	6.8	1.83

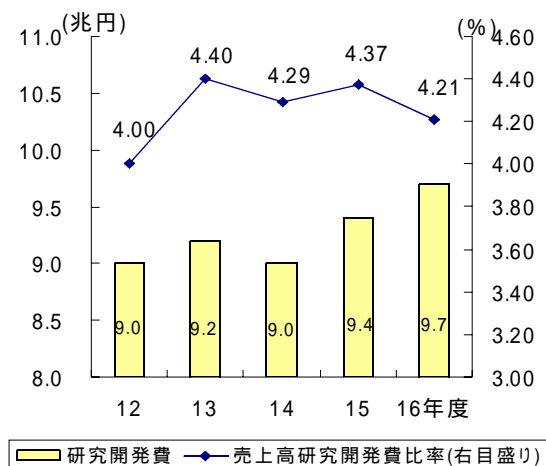
第10図 製造企業の海外技術収支



8. 研究開発の状況

- ・製造企業の研究開発費は、9.7兆円（前年度比3.8%増）で2年連続の増加。
- ・製造企業の研究開発費売上高比率は、4.21%で前年度差 0.16ポイントの低下。

第11図 研究開発費と売上高研究開発比率（製造業）



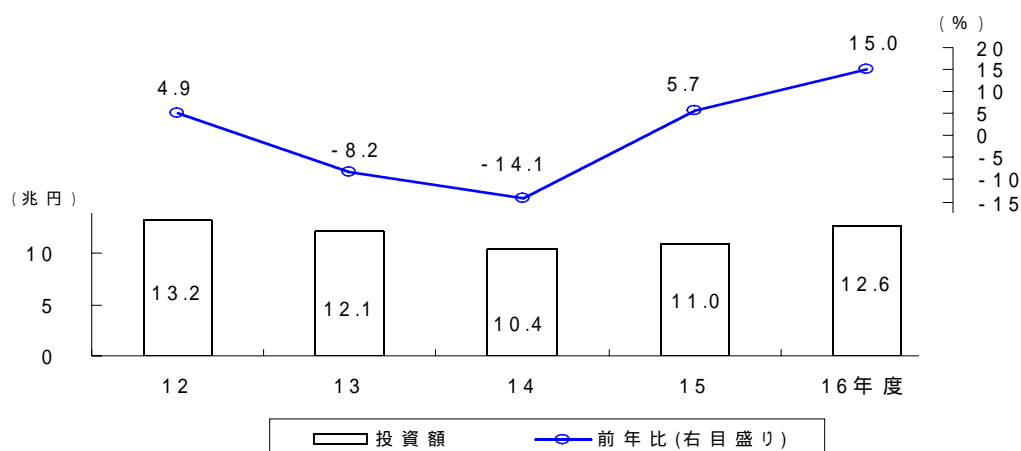
9. 設備投資の状況

- ・製造企業の有形固定資産は77.9兆円、前年度比3.7%増と6年振りに増加に転じた。
- ・有形固定資産当期取得額は、23.6兆円、前年度比4.3%増加。製造企業は12.6兆円、前年度比15.0%増と2年連続の増加。

第8表 有形固定資産の状況

	(兆円)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)
合計	170.5	169.4	0.7
製造業	75.1	77.9	3.7
卸売業	15.0	14.5	3.2
小売業	16.5	15.8	3.9

第12図 設備投資（有形固定資産当期取得額）の推移（製造業）



10. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社・関連会社(以下、子会社という。)を保有する企業は1.2万社、前年度比4.4%の増加。国内は1.0万社、同3.2%増、海外は4.5千社、同11.0%増。
- ・子会社数は、8.1万社、前年度比6.6%の増加。国内は5.4万社、同3.5%増、海外は2.6万社、同13.6%増。
- ・1企業当たり保有数では、国内は前年と同じ5.2社。海外は5.7社から5.9社と増加、製造企業は5.7社から5.9社に、卸売企業は6.8社から7.2社にそれぞれ増加。
- ・海外子会社の地域別構成比は、アジア(56.8%)、ヨーロッパ(16.3%)は拡大し、北米(17.4%)は縮小。

第9表 子会社の保有状況(企業数)

		子会社を保有する 企業数		国内に保有する 企業数		海外に保有する 企業数	
		保有比率(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	
合計	15年度	11,228	44.3	10,143	90.3	4,026	35.9
	16年度	11,725	43.8	10,470	89.3	4,467	38.1
	前年度比	4.4	0.5	3.2	1.0	11.0	2.2
製造業	15年度	5,654	45.4	4,871	86.2	2,738	48.4
	16年度	5,999	45.4	5,102	85.0	3,031	50.5
	前年度比	6.1	0.0	4.7	1.1	10.7	2.1
卸売業	15年度	2,956	51.3	2,747	92.9	863	29.2
	16年度	3,016	50.8	2,778	92.1	953	31.6
	前年度比	2.0	0.5	1.1	0.8	10.4	2.4
小売業	15年度	1,245	37.1	1,222	98.2	119	9.6
	16年度	1,252	34.8	1,227	98.0	127	10.1
	前年度比	0.6	2.4	0.4	0.1	6.7	0.6

第13図 国内・海外子会社数と1企業当たり保有子会社数

